

H29.10.3 前回（第7回）審議会の意見に対する対応

	委員からの意見・提言	事務局説明	その後の対応
1	各目標の中に、年度が和暦表示となっているが、西暦表示を併記できないか。	西暦表記を加えていきたい。	和暦の下段に西暦を併記。
2	PFIやPPPといった言葉をあえて使わずに、わかり易い言葉を先にいれたほうがよいのではないか。	この言葉を説明するには、多くの字数を要すること及び行政や民間では普及して来ている言葉であることから、英語表記を沿える形で整理。	(36ページ) PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)・PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)
3	満足度調査の実施時期を明記してはどうか。	5月に調査実施した旨、表記	(6ページ) 平成28年5月に、～アンケート調査を行いました。
4	市民公益活動団体を用語集に記載を。	用語集の中に追加したい。	(用語集) NPO法人やボランティア団体など、自主的かつ自発的に行う非営利の、不特定かつ多数者の利益の増進に貢献することを目的とした活動を行う団体のこと。
5	アダプトプログラムと里親制度が繋がらない。アダプトプログラムだけにしたほうが、意味をとり間違えないのではないか。	里親制度というものを外したい。	(21ページ) ③アダプトプログラム(公共施設里親制度)の推進
6	協働による推進体制の住民の役割に「生涯学習への学習意欲を高め」とあるが、生涯学習という学問に対しての学習意欲を高めるようにも読めるのではないか。	修正したい。	(106ページ) ・生涯にわたる学習への意欲を高め、学習成果を積極的にまちづくり活かします。
7	農業協同組合は農業振興に関する多面的な活動を行いますとあるが、もうちょっと文言を加えられないか。	検討したい	(87ページ) ・農業協同組合は、担い手育成及び振興に関する多面的な活動を行ないます。 ・集落営農組織の設立及び法人化に向けた支援、協力を行います。
8	保育所だけではなく、こども園や幼稚園も表記を。また、保育士だけでなく、保育教諭や幼稚園教諭といった文言の表記を。	指摘のように見直しをしたい。	(57ページ) (2)保育施設等の整備 安心・安全な教育・保育環境を整え、健やかに育むことができる保育所・認定こども園等の運営に努めます。 (3)保育士等確対策への取組充実 共働き世帯の増加等に伴い増大する、教育・保育ニーズへ対応できるよう、保育士及び保育教諭、幼稚園教諭、学童支援員の確保に取り組みます。

	委員からの意見・提言	事務局説明	その後の対応
9	幼保小連携の充実と小中連携の充実とあるが、途切れなくワンストップでやるのがとても大事なことで、分けずに0から18歳までと入れて欲しい。	学びの連続性の全体像を表現するような文言について、しっかり表現していきたい。	(97ページ) 2 学びの連続性の重視 家庭と地域幼保子小中高などの教育機関が、お互いの役割を補いながら連携を図り、子どもの成長を見守り育てていく、0歳から18歳までの学び連続性を重視する体制を推進します。
10	道徳的実践力を押し付けるような形の教育ではなく、自らがそうありたいと思えるような言い回しにしてもらいたい。	硬い表現でもあることから、もう一度協議したい。	(2) 道徳教育の確立・充実 新しい教科となる道徳の授業を確立し、人間としてより生きる力である道徳的実践力を身につけ、他人に思いやりをもった自主的な行動ができる児童生徒を育みます。
11	福祉活動やボランティア活動について、定年退職後にも地域に貢献できる活動に積極的に参加しますとあるが、定年退職後ではなく、現役期間からも地域に貢献できる活動に積極的に参加してもらえるような表記のならないか。	定年退職後のかたについて、今まで以上に一緒に頑張っていたきたいということで、ちょっと強調した部分でこのような表現をしていることから、定年退職後という部分は残しながら、現役世代という部分も入れていきたい。	(48ページ) ・若い頃から福祉活動やボランティア活動に関心を持ち、定年退職後にも地域に貢献できる活動に積極的に参加します。
12	里親制度に関して、養子縁組だけではなくマッチングなどについても目標計画としてあげていただきたい。病気をした時に預けられるような制度を計画案として入れてもらいたい。	アダプトプログラムを協働や連携といった広い意味で解釈して進めたい。子育て支援に絡めて里親制度についても推進していく。	(57ページ) (2)ひとり親家庭への自立支援 ～ また、長期入院等により子どもの養育が一時的に困難となった場合は、県の児童相談所と連携し、機関を定めた里親委託等の制度紹介をしていきます。
13	企業誘致の推進の中で、南部工業団地という大きな計画があるわけだが、その具体的な表現が、ここには出て来ないということで、そういう表現が盛れないのか。	すでに南部工業団地としての造成事業がありますので、その部分が中心だと思いますので、南部工業団地造成事業という表記はこの中に示したい	(80ページ) ①工業団地造成（南部工業団地造成事業）
14	商工業の振興について、地域経済の活性化を目指し、町内での消費に努めますという文言を行政の役割にも入れるべきではないか。	検討したい	(82ページ) ・町内業者への発注を積極的に行います。